

## パパ育休で社会が変わる！？ ～子育て支援の経済学～



日時: 令和5年6月24日(土) 13:30～15:00  
(オンデマンド配信) 6月28日(水)～7月13日(木)

講師 やまぐちしんたろう 山口慎太郎さん(東京大学経済学研究科教授)

### 《講師プロフィール》

内閣府・男女共同参画会議 議員、朝日新聞論壇委員、日本経済新聞コラムニストなども務める。1999年慶應義塾大学商学部卒業。2001年同大学大学院商学研究科修士課程修了。2006年アメリカ・ウィスコンシン大学経済学博士号(Ph.D.)取得。カナダ・マクマスター大学助教授、准教授、東京大学准教授を経て2019年より現職。専門は労働市場を分析する「労働経済学」と結婚・出産・子育てなどを経済学的手法で研究する「家族の経済学」。『子育て支援の経済学』(日本評論社)は第64回日経・経済図書文化賞を受賞。2021年に日本経済学会石川賞受賞

\*\*\*\*\*  
ソレでは、毎年6月の男女共同参画推進月間に合わせ、講演会を行っています。

今年度は山口慎太郎さんをお招きし、男性の育休取得から、男性の家事育児参画が社会にもたらすものとは何か? 「経済学」の視点からお話いただきました。以下、講演の一部要旨をご紹介します。

### 取らないのはなぜ!?

#### 世界最高と評された日本男性の育休制度

様々な子育て支援策の中でも一番大事でありながら、一番過小評価されているのが、男性の育休だ。近年、日本の男性の育休取得をめぐる環境は急速に良くなってはいるが、他の先進国に比べると、まだまだと感じる。これは制度が悪いから、あるいは国が悪いから、と考えるかもしれない。ところが、ユニセフでは日本の男性向け育休制度のデザインを、世界で一番充実していると評価している。国際的な育休制度の充実度を比較するうえでは、男性だけに割り当てられた育休期間について、日本は52週と長い。また、育休中に受け取れる給付金についても非課税だったり、社会保険料が免除されるなど手厚い制度であるからだ。では、なぜ日本の男性の育休をめぐる制度が世界最高にもかかわらず、取得状況は世界最低に近いのか。問題はなぜ取らないのかだ。では、どうすれば増えるのか。解決のヒントは、北欧の事例に得られると思う。

#### 男性の育休取得は、会社を変える!?

福祉国家で制度も非常に充実しているイメージのある北欧の国ノルウェーでも、30年ぐらい前まで遡ると、今の日本より男性の育休取得率は低く、取得しない理由も「周りの目が気になる」や「上司に怒られる」など、日本と同様だった。実は北欧の人たちも、日本が直面している課題を経験していたのである。

そのノルウェーでは、男性の育休取得が“伝染”する、ということが研究によって示されている。例えば、職場の同僚や兄弟など、ある程度近い人が育休を取ると、本人の育休取得率が11～15%上がる。さらに、上司が育休を取ると、「うちの会社は育休を取ってもいいんだ」という部下へのメッセージになる。責任ある人の影響力は凄まじいものがあるということもわかっている。あなたが育休を取ることは、あなたの後輩が育休を取りやすくなるように職場を変えていくことになる。自分が先陣を切って道を開いているんだという意識で育休を取得してほしい。

### **男性の育休取得は、家族も変える！？**

男性の育休取得は、家族にも変化を与えるということが、脳科学の研究結果から示されている。研究によると、抱っこやおむつ換えなど、子どもとスキンシップをとることで男性も女性同様にオキシトシン(いわゆる愛情ホルモン)が出るようになる。カナダやスペインの報告では、育休の3年後に家事・育児時間が2割伸びたという結果も出ている。1ヶ月の育休取得であっても、数年後の行動が大きく変わることが期待される。

### **男性の育休取得は、子どものジェンダー観にも影響する！？**

ノルウェーでは、子どもの16歳時点での偏差値が1向上している。親子の触れ合いにより、子どもが心配なく勉強できるとか、あるいはより積極的に父親が子どもに対して働きかけるといった関係が築かれたためではないか。スペインの事例では、父親が子育てに熱心になり、子どもたちがよりジェンダーニュートラルな価値観を持つようになったと報告されている。12歳の子どもたちへの調査で、父親が育休を取得したケースで見ると、例えば幼い子どもを持つ母親が働くことに対して賛成であるという意見が多くなっている。さらに、幼い子どもを持つ父親がフルタイムで働かないことにも賛成している。自分の父親が育休をとって、さらにその後も家事育児に関わるようになると、伝統的な母親・父親のあり方ではなくても問題ないと答える割合が増えていた。このように親の世代で起こった変化が、子どもの世代に影響し、社会というのが少しずつ動いていくということが研究からも明らかにされている。

### **母親のフルタイム就業率が上がる！？**

カナダ・ケベック州では、男性が育休を取ることで、母親のフルタイム就業率が5%増えた。男性が家事や育児をして、家庭の責任を共に担うことにより、結果的に女性が家の中で担わなければならなかった家事・育児が軽減されたからだ。このほか、アイスランドの事例では、男性の育休取得によって夫婦間の不和が減り、出産5年後・10年後の離婚率が下がる、という結果も出ている。

### **育休を取得しやすい 環境づくりは社会を変える**

育休取得を促進するために取り組むべきことは、仕事の属人化の排除と業務の棚卸だ。会社として仕事の質を安定させるためにも、一つの仕事に対して複数の人が担当できるように業務を見直しておく必要がある。業務の棚卸は業務改善にも繋がり、企業にとってプラスになる。さらに、テレワークの推進で、夫が家事育児をする時間の確保ができるようになれば、妻の負担も減少する。こうした育休を取得しやすい環境づくりは、働き方改革につながり、最終的には少子化解消にもつながっていくのではないだろうか。男性の育休取得は、家族を変えるだけでなく、会社にも良い影響があり、同時に社会がどんどん変わっていくきっかけとなるものだ。1ヶ月で人生は変わるし、社会も変わるという意識を持って、男性の育休について周りの人が温かい眼差しを向け、応援をしていただきたい。そうした積み重ねによって、社会が良い方向に変わっていくのではないかと期待している。

